◇勃興するアジア経済に対応した町づくりと人材育成を

与那嶺 義雄 議員

問 アジアが世界経済を牽引すると言われて久しく、その躍動感が沖縄への国際物流やIT産業、観光産業の分野で著しいものがある。東南アジアと日本の接点に位置する沖縄は、国内外から熱い視線を浴び、資本や企業集積が顕著だ。県もこのアジア経済圏の成長の波をいかに沖縄経済に取り込むか、具体的なビジョン策定に動き出した。この大波に対し、沖縄・西原の経済振興や町づくり、人材育成の面で早急な取り組みが求められる。①西原町の観光基本計画の策定と町観光協会の設立準備が必要では。②観光のみならず、広範な経済分野に対応できる人材育成の面では語学教育の充実、町あげての国際交流も大事。

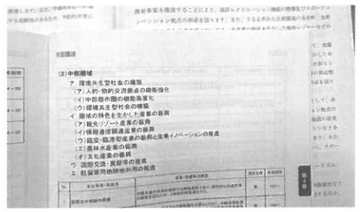
町長 観光基本計画の策定と観光協会の設立については、琉球大学と西原町、町商工会の三者で包括連携協定を締結し、その中で琉大の観光学部を最大限活用しながら取り組む。20年くらい前にハワイとの姉妹都市提携の取り組みがあった。昨年本町移民三世のイゲ州知事も誕生し、3つの町人会組織もあり、姉妹都市提携を検討する。

問 このアジア経済圏の拡大・成長は、琉球・沖縄の歴史でみると14世紀に中国で明王朝の成立で琉球国が冊封体制のもと国際舞台に飛躍した時代に匹敵するビッグチャンスだ。しかし、いくら好位置にあっても我々がぼんやりしていたら、ヤマトや外国資本に果実を奪い取られて、肝心の沖縄人が片隅に追いやられる危険性もある。嘉手納町は10年以上前から町立外語塾を展開している。西原も中国語や韓国語を含めた町立語学塾を設立できないか。ハワイと同時に一番近い外国・台湾との様々な交流も視野に入れ、人的な経済的な交流も観光基本計画に盛り込むべきだ。

町長 県も21世紀ビジョンの中で観光産業の人材育成に力を入れており、議員提案の内容を県と連携しながら推進したい。

問 県との協調は大切。しかし、町独自で一括交付金を活用し、琉球大学やキリ短・大学と連携した町立語学塾の開設も可能では。

町長 国際交流で言語は一番大事。その語学教育を今後どのように進めるか、教育委員会とも調整したい。



沖縄21世紀ビジョン基本計画と実施計画から

◇南小学校区児童館建設
◇脳脊髄液減少症問題
◇農地法違反問題
◇健康増進

呉屋 悟 議員

問 西原南小学校区児童館建設に向けて事業が、施政方針に示された。これまで紆余曲折して進展しない同事業の実現性は。

福祉部長 平成27年に基本設計、平成28年に実施設計、平成29年に建設開始、平成30年に供用開始予定を計画。予算総額見込みは約1億2，400万円で、主な財源は石油貯蔵施設立地対策等交付金。建設予定地は、小学校敷地内グラウンド西側の空き地で面積631平方メートル。

問 本町は債権放棄を明記した債権管理条例が施行されている。滞納問題は、税金や学校給食費だけではない。横断的な対策班が必要ではないのか。

総務部長 平成27年度から税務課で国民健康保険税、後期高齢者医療保険、介護保険料等の徴収を一元化していきたい。強制執行可能な債権からはじめ、状況をみながら他の債権の一元化についても検討していきたい。

問 脳脊髄液減少症の問題、「時間が相当経過し、専門的なことで因果関係は教育委員会では判断できない。しかし、保険適用外の請求には因果関係が認められれば全国町村会総合賠償補償保険から支払う」との教育委員会の姿勢は一貫していると認識している。しかし沖縄タイムスは「教育委員会は当初、事故と症状との因果関係を認めていたが、その後調査中と変遷した」との驚くべき記事を掲載した。事実か。

教育長 教育委員会の対応は議員のおっしゃるとおり。我々では因果関係を判断できない。タイムスの記事は、教育委員会に確認もしないで書かれたものである。直接取材をしないで書かれたことは非常に残念である。

問 被災された児童の支援策早急に行うことが必要。対応は。

教育部長 今議会での追加提案を検討している。

問 農業委員会が積極的に対応している小波津区の農地法違反1件というのは、新庁舎前の造園なのか、確認する。住民からいろいろ問い合わせがある。

建設部長 そのとおり。口頭指導を行っている。

問 パークゴルフ場に設置されていた健康器具の老朽化を指摘すると、数日後には撤去された。健康増進が求められる中で逆行した対応ではないか。再設置を求める。

建設部長 町内の公園の修繕等、優先順位等を考慮しなければならないが、前向きに検討したい。

農地法違反とされる事例(小波津地域)

◇火葬斎場建設問題
◇子育て支援新制度
◇町財政
◇住環境整備

与儀 清 議員

問 中部南地区火葬場、斎場建設問題について、青写真などがあれば伺いたい。

総務部長 この事業は財源確保が前提であり、財源の確保や地域の理解も得た場合、最短で4年後に供用開始の予定でありますが、現在一括交付金活用の見通しはたっておりません。

問 現在、広域市町村でつくっている火葬場は2ヵ所。いなんせ斎苑と南斎場、どちらも自前の財源で建設しており、中部南地区でも予算を小さくして火葬場だけの建設はどうか。

町民生活課長 5市町村の周辺には南斎場、いなんせ斎苑のような斎場もなく、火葬場、斎場をセットでと現在考えております。

問 火葬場ができれば、民間で斎場は近くに建設されると思うが。

町民生活課長 周辺に民間で斎場ができるのも好ましいが、現在、5市町村で進めているのは火葬場及び斎場もということで、斎場については民間に管理運営を、と考えており、5市町村で検討いたします。

問 小規模保育園、既存認可保育園による分園整備、認可保育園の1園創設などの進捗状況は。

福祉部長 平成27年度に1園の整備を予定し、分園については、さうんど保育園の平成27年度へ明繰し、進めております。

問 5歳児で保育園に通っている子が185人いるということだが、公立幼稚園が引き受ければ保育園の待機児童問題は解消できるのでは。

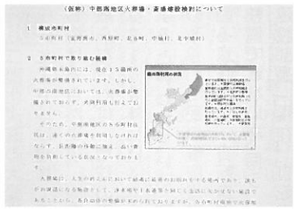
福祉課長 5歳児を全て幼稚園でということでありますが、新制度からは保育を受ける場合には1号認定、2号認定、3号認定、いわゆる1号認定が幼稚園、2号認定が3歳児の保育所、3号が0歳から3歳までということになります。保育を要する場合、5歳児であっても保育所で引き受けます。

問 現在111億円の借財が町にはあり、平成34年まで増え続けるとの事だが、その対策と新たな自主財源は。

総務部長 財産収入はもとより、使用料及び手数料や寄附金等の増収に向けて可能な限り推進を図ります。

問 字津花波21－1の前の側溝のふたがされていない理由とふたは可能か。

建設部長 当該現場は府垂木の側溝で整備済みとなっており、当該箇所は幅員が狭い上、交通量も多く、通学路でもあることから、早速ふたの設置を指示し現在対応中であります。



中部南地区火葬場等の検討（西原町ＨＰから）

◇親子を繋ぐキャリア教育の充実！
◇学生のアイディアで町を元気に！

真栄城 哲 議員

問 キャリア教育を含めた大学との連携について。浦添市や南城市などが県内の大学と連携を結んだ事が新聞に掲載された。①町教育委員会は、大学とどの様な連携を行っているか。②現在実施されているキャリア教育の主な事業内容を問う。③親子参加型の事業を行う事で、共通の話題ができ、親子のコミュニケーションが生まれる様な、文教のまちに相応しい教育環境を作っていくべきだと考える。

教育部長 ①平成21年度から沖縄キリスト教学院大学と連携し、小学校理科教育支援事業・小学校英語の教職実践演習・幼稚園児の生活技能の実態と改善に関する研究事業を行い、平成25年度から琉球大学と連携し、教職体験や学習支援ボランティア事業を行っています。②小学校で親の職場見学。中学校では2日から3日の職場体験を実施しています。

教育総務主幹 ③まさしく親子で連携する事が大切だと考えています。現実的に厳しい所も含め、大切なことですので学校と連携しながら検討していきたいと思います。

問 農産物流通・加工・観光拠点施設（以下同施設）が新庁舎西側に建設が決まったと新聞報道された。巨額な予算を投じる事業で「ハコモノありき」になり、中・長期的な計画を綿密に行わなければ、財政を潤すどころか圧迫する事も心得るべきである。①同施設の地産地消と耕作放棄地との関係性について問う。②観光・文化財施設の整備や誘致計画を問う。③沖縄県の高校生のアイディア商品を西原から発信していく取り組みも必要と考える。

建設部長 ①特産品開発とブランド確立に取組み、生産や消費拡大を図り耕作放棄地解消の一環とし生産基盤を整理します。②今後、琉球王国のグスクや関連遺産群、東廻りで史跡を訪れる観光客増えると予想されます。休息等での利用が考えられ、彼らを取りこめる魅力づくりに尽力します。ホームページ等を積極的に活用し、情報発信に努めます。③一括交付金を活用したNSBP、町内の高校生がPRに一役買う事で地元愛が育つ、まさに学校教育の一環だと考えています。もう少し裾野を広げて、子供達が夢を持てる地域づくりや町のPRを次の手段として考えていきたいと思います。

若者によるまちづくりを！